

マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

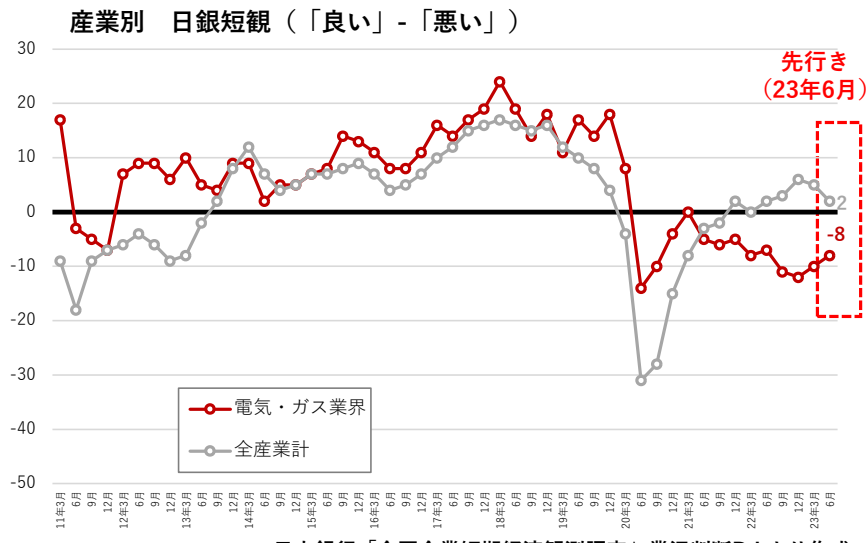
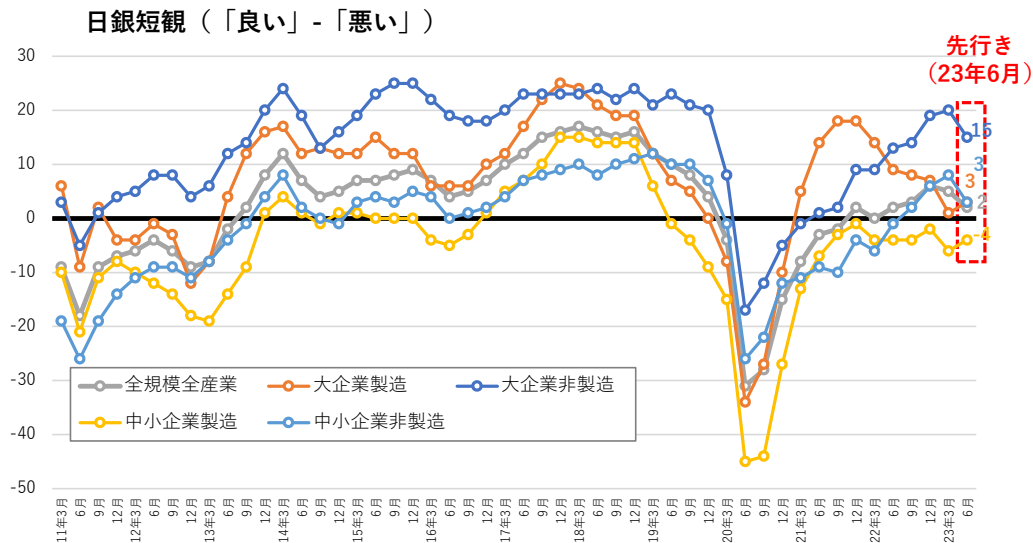


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）

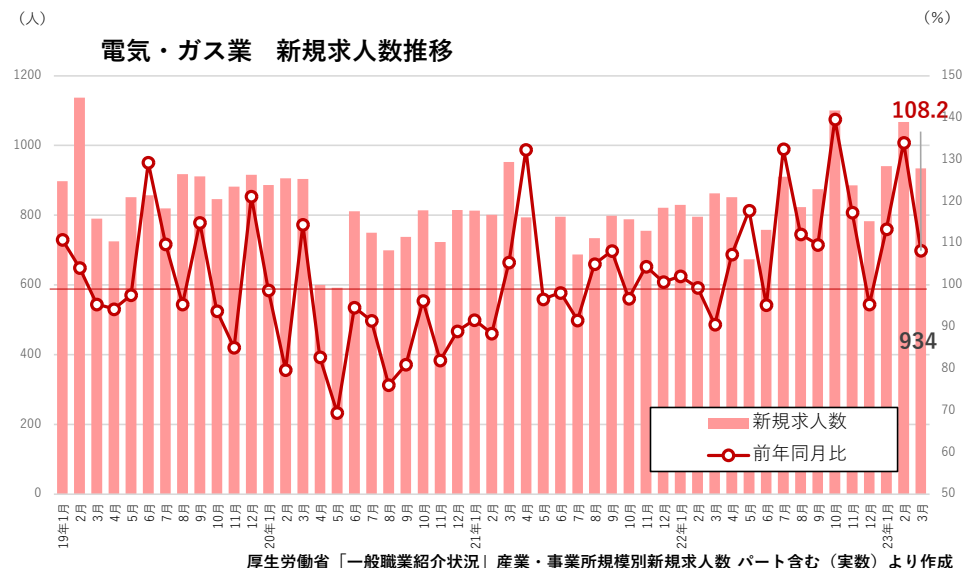
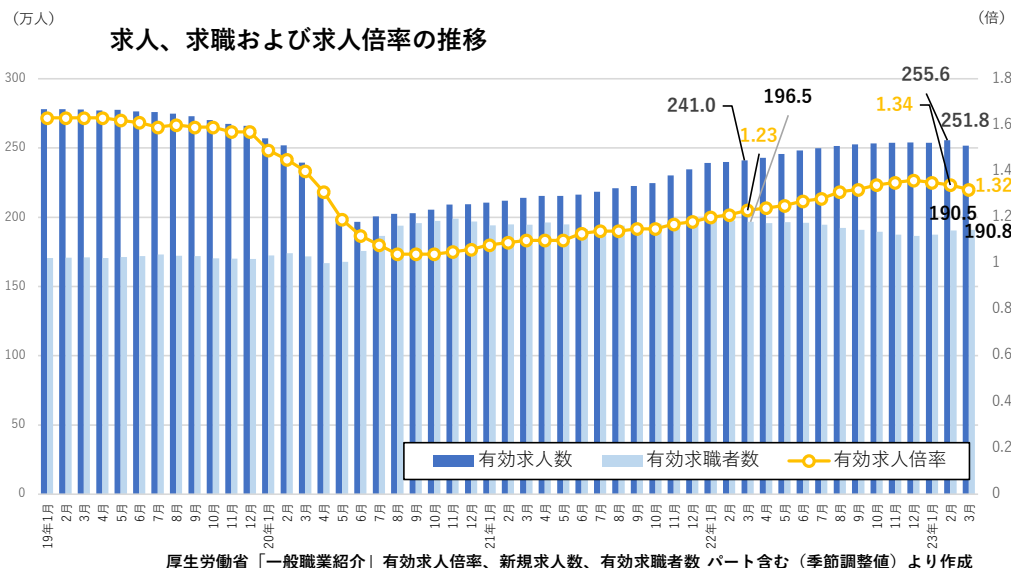
・電気・ガス業の23年3月期の景況感は-10と、コロナ禍で経済需要の落ち込みに伴って電力消費も減少し、厳しい状況。電力は火力発電の燃料費高騰に加え、世論の反対が根強く料金改定もままならない事から、回復が見込めずにマイナスで推移している。ガスに関しては経済活動の再開に伴い少しずつ回復は見られるものの、コロナ前までの回復には至っていない。先行き予測も-8と改善を期待する向きもあるが、クリーンエネルギーへの転換要請もあり、脱炭素に向けた取り組みの途上にある中、先行きが見通しづらい状況。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 電気・ガス業は横ばい傾向

・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月比で0.09pt増加した。有効求人とは前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。

・電気・ガス業の新規求人数は934人で、他業界と比較すると求人総数は少なく、800名前後で推移している。電気・ガス・エネルギー業は当初事業者が限定されており、採用企業も限られていた。しかし2016年に家庭や商店を対象とした低圧電力の小売が全面自由化、2017年に都市ガスの小売が全面自由化などで増加していたが、近年は新電力企業も倒産が相次ぐなど、雇用に明るい話題が少ないのが現状。厳しい環境下で、今後も横ばいで推移する可能性が高い。

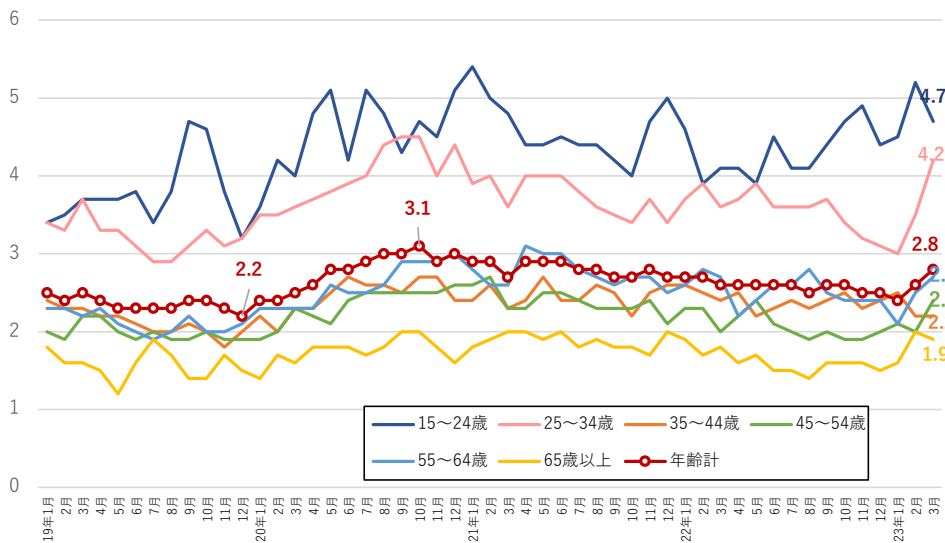


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復。 電気・ガス業の不足感は -20と横ばい傾向。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が上がっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴といえる。

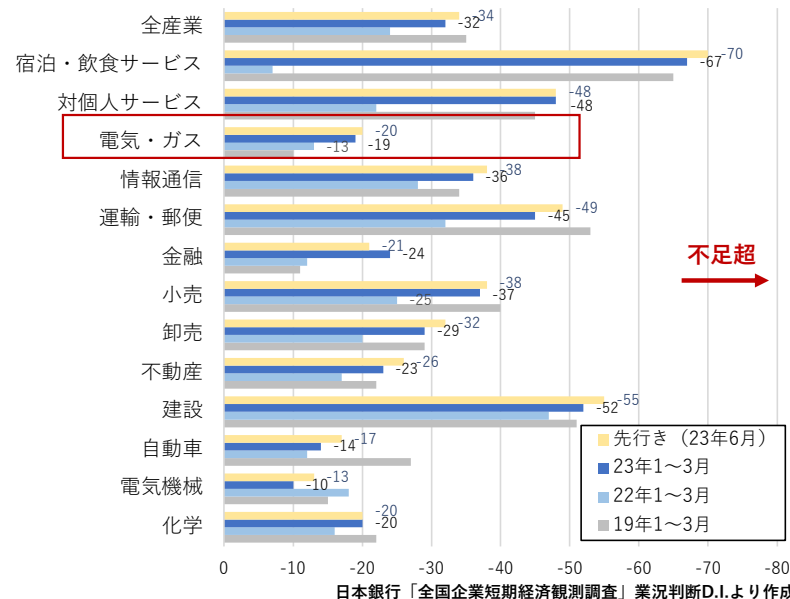
・電気・ガス業の人手不足感は23年1～3月期で -19ptと全体の中では中位で、先行きについても -20ptと横ばい。人員としては点検や施工などの人材や電力自由化に伴う販売員の求人割合が高い。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (不足一過剰)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

厳しい社会環境に晒されている電力・ガス産業。 先行きは不透明な状況が続く。

日本取引所グループが発表している決算短信の電気・ガス業界（24社）の売上高は2021年度（21年4月～22年3月）で24兆3,812億円と、2020年度から0.9兆円減少している。国内のエネルギー消費はコロナ禍で経済活動が停滞した影響を受けて減少しており、それに伴って売上も落ち込んでいる。

また、電気は折からの原材料費の高騰により厳しい状況が続いている。電力ひっ迫による節電要請などもあり、中々先が見通せない。ガス業界は経済活動の回復に伴い、工業用の需要が復調しているが、長期スパンで見ると利用減少傾向が続いている。LPガス自体、75%を海外輸入に依存していることを考えると、仕入れ価格の安定も国際競争で厳しい状況が続いていることから、見通しては不透明な状況。

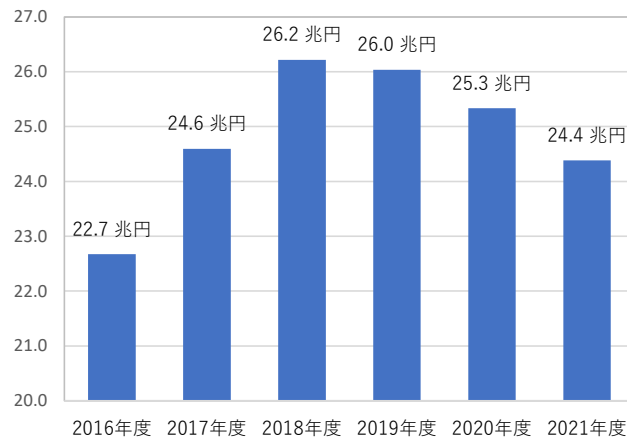
電気

電力業界の市場は19.2兆円で前年比で微減となった。（日本取引所グループ）再生エネルギーの活用が増加しつつも、未だ火力発電が8割近くを占めており、原材料費の高騰や価格転嫁しづらい環境もあり、暫くは厳しい状況が続くそう。最近では原子力の再稼働についても活発に議論されている。

ガス

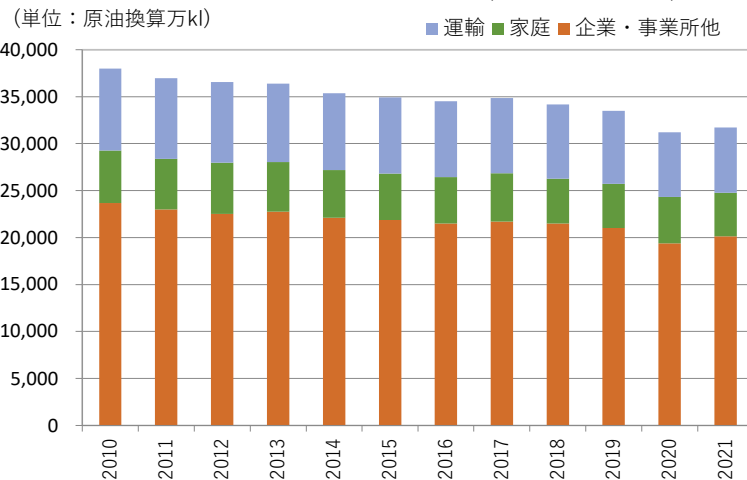
ガス業界の市場は5.3兆円で前年から微増している。（日本取引所グループ）経済活動の再開で工業用の需要が復活し、22年度は商業用が回復してきている。都市ガスの自由化に伴い、競争が激しくなっていることや天然ガスの価格急騰など、懸念材料も多い。

電気・ガス業の売上高



出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成

総合エネルギー統計（部門別最終消費）



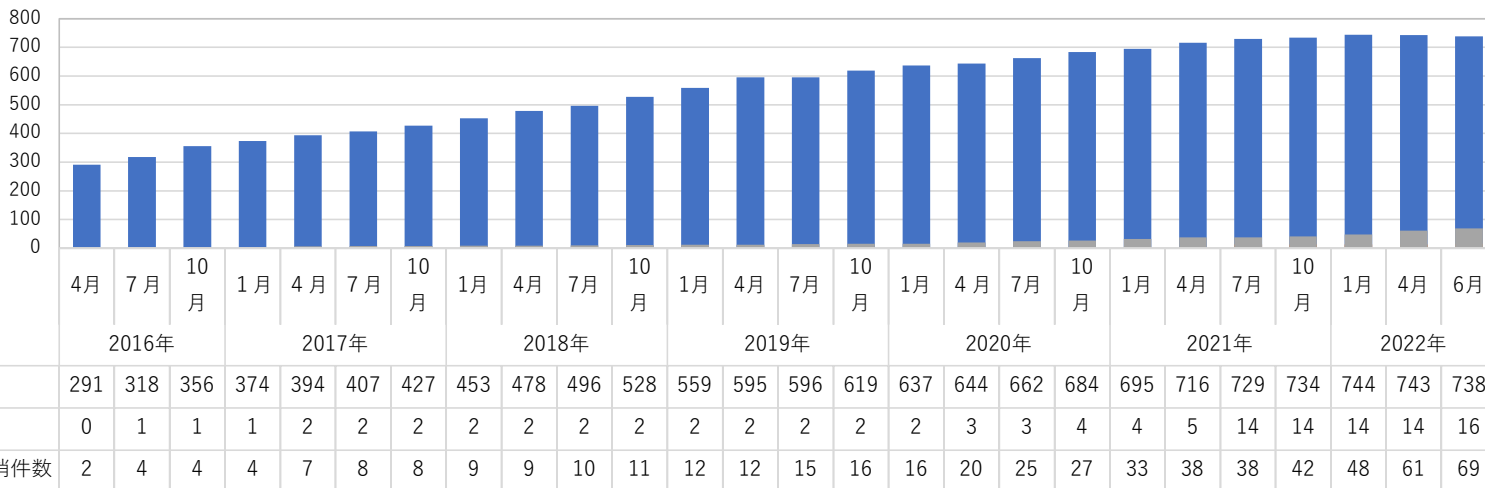
出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

電力自由化の現在地は、事業の停止や撤退が相次いでおり、先行きは不透明な状況が続く。

資源エネルギー庁のHPによると、電力小売自由化は「特別高圧」区分の販売が2000年3月にスタートし、大規模工場やデパート、オフィスビルが新規参入した「新電力会社」からも電気を購入することが可能になった。その後、小売自由化の対象が「高圧」区分の中小規模工場や中小ビルへと徐々に拡大し、2016年4月1日から「低圧」区分の家庭や商店でも電力会社の選択が可能になり、異業種を含め全国から参入が相次いだ。その結果、2016年4月には291社の登録だったものが、2022年1月には744社が参入するまでになっていた。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻や円安によるエネルギー価格の高騰を背景に大手各社が家庭向け電力の値上げ方針を掲げた結果、電力小売業者（新電力会社）の経営を圧迫しており、事業の停止や撤退などが相次いでいる。帝国データバンクの「新電力会社」事業撤退動向調査（2023年3月）によると、この3月までに撤退や停止を行った企業は195社と調査回答企業704社の27.6%となっている。エネルギー価格の安定が未だ見通せない中、今後も撤退や停止が増加する可能性もあり、継続的に注視していく必要があるようだ。

小売電気事業者の登録数の推移

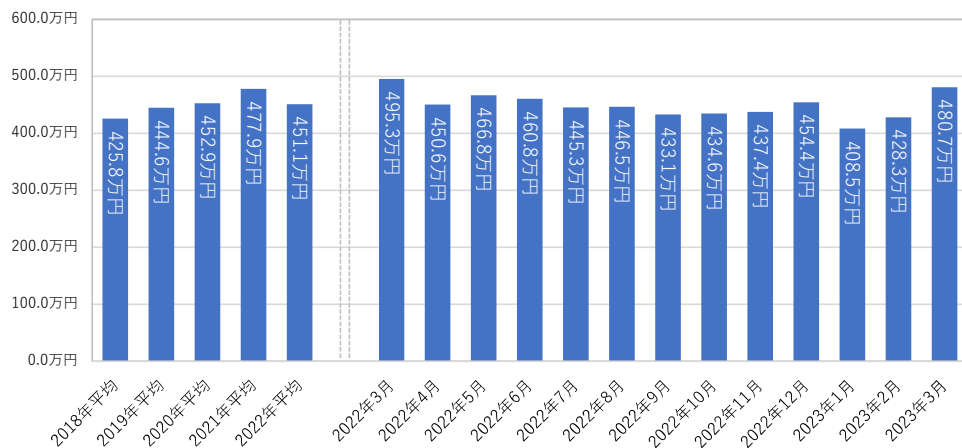


※件数はすべて、月末時点の件数

出典：資源エネルギー庁

電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年には前年を下回る結果となっている。これまでの傾向として新規電力販売の企業掲載があったが、小売電力販売量の減少や燃料費高騰による利益圧迫が賃金に影響した可能性がある。求人数については土木や設備工事、営業などの職種を中心に、増加している。

電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

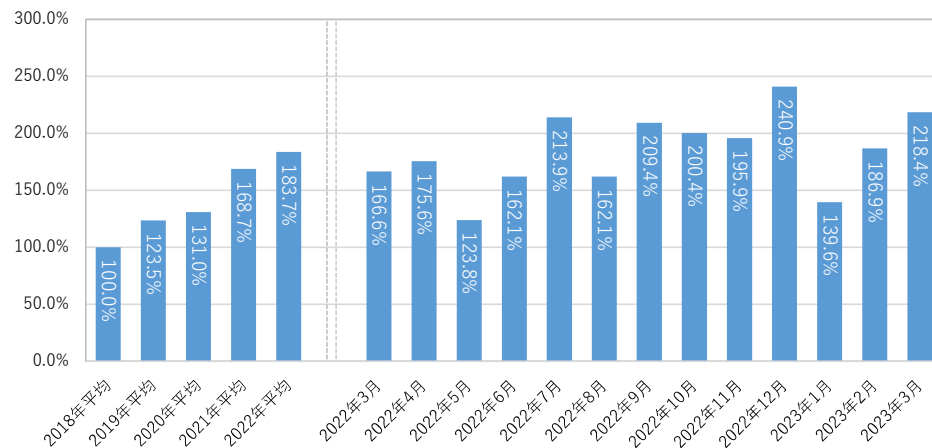
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

電力・ガス・エネルギーの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。